

<参考> 財政健全化プランに掲げた財源確保目標額の状況

	⑳ 肉付補正後 確保額	㉑ 確保額	㉒ 確保額	㉓ 確保額
財政健全化プランに掲げた財源確保目標額	415億円	452億円	453億円	325億円
・前年度までの健全化効果や市税その他歳入歳出の増減 △445億円 ・三位一体改革の影響額 30億円 （国庫補助負担金の改革影響額98－税源移譲に伴う市税増収68） ・減税の恒久化に伴う補てん措置の廃止・縮小 46億円 （補てん措置廃止・縮小影響額105－一定率減税廃止に伴う市税増収59） ・地方交付税・臨時財政対策債の減収 179億円	△190億円	△152億円	△131億円	△45億円
平成20年度予算における財源確保必要額	225億円	300億円	322億円	280億円

1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」 に基づく財源確保額	81億円	96億円	96億円	93億円
① 行政評価システムを活用し、施策・事業を再構築 ＜行動計画その2＞				
◇「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を「局裁量枠」から減額	40億円	40億円	40億円	40億円
② 聖域なき改革を断行し、歳出構造を転換 ＜行動計画その3＞				
◇義務費等枠の抑制 総人件費の抑制、投資的経費の抑制など	28億円	33億円	41億円	48億円
③ 自主財源を拡充強化し、歳入構造を転換 ＜行動計画その4＞				
◇自主財源の拡充強化 市税等徴収率の向上、保有資産の有効活用など	13億円	23億円	15億円	5億円
2 暫定的な財源確保額	144億円	204億円	226億円	187億円
① 臨時巨額な財政負担の平準化				
・退職手当必要財源の平準化 65億円	65億円	39億円	16億円	28億円
② 特別の財源対策				
・行政改革推進債（～㉓財政健全化債）の活用継続 29億円 ・公債償還基金からの借入 50億円	79億円	165億円	210億円	159億円

特別の財源対策の推移

	㉓	㉒	㉑	㉔			㉓～㉔累計 a		㉓～㉔目標 b	差引残額b-a
				当初	肉付補正	肉付補正後				
行政改革推進債の発行 （～㉓財政健全化債）	100億円	100億円	70億円	19億円	10億円	29億円	299億円	587億円	600億円	13億円
公債償還基金からの借入	33億円※	110億円	95億円	50億円	-	50億円	288億円			

※ ㉓の公債償還基金からの借入33億円は補正後借入額、当初予算での借入額は59億円